

第11回山梨活性化サロン 講演概要

◇ 令和4年12月2日（金）開催

◇ テーマ「二拠点居住」

◇ ゲストスピーカー ①山梨県リニア未来創造局二拠点居住推進課 課長 長田 芳樹 氏

②キャップクラウド株式会社 事業統括責任者/コミュニティマネージャー 北田 萌 氏

1. 山梨県における二拠点居住推進に係る取組み等（山梨県 長田氏）

- H26年の日本創成会議における「人口減少問題研究会報告（通称：増田レポート（元総務大臣）」では、総人口が約1万人未満となる市町村は将来的に523自治体となり、これらは消滅の可能性が高いとされ、今後も人口減少が継続せざるを得ないとする日本（山梨県）の少子高齢化・人口減少について紹介。（現状継続の場合、山梨県の人口は2040年には約64万人、2060年には約47万人となり加速度的に減少する）
- 上記レポートに基づき、国はH26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、当県でも「山梨県総合計画」を地方創生総合戦略として位置づけ、人口減少対策等の施策を推進。本計画では、4つの基本目標（①産業の付加価値生産性、②社会増減、③合計特殊出生率、④県民の地域満足度）を掲げ、適宜進捗状況を報告。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により人々の生活意識は変化しており、地方移住への関心が高まっている。本県ではR元年度より移住支援金制度（※1）を開始。また、R2～R4年度の間、計170名超が本県に移住しており、R4.10月現在で本県の常住人口は20年ぶりに転入超となった。
※1 移住支援金制度：5年以上東京23区内に在住・通勤等していた者が移住し、テレワークや特定求人への就職などの要件を満たした場合、市町村が補助金を交付する制度。
- 地方拠点の拡充や強化を実施・検討している企業も増加しており、実際に地方部へと拠点を移す動きもみられる。当県では、移住・定住推進に向けた取組みとして、R3.4月に山梨県の東京事務所内に「二拠点居住推進センター」を設置し、都内の企業向けにサテライトオフィスのお試し体験や企業移転事例の情報を提供。R3年度の実績としては、東京都内から計8社が県内の様々な地域に分散して移転・拠点設置等を行っている。
- 国は地方創生戦略を「デジタル田園都市構想」に改め、デジタルの力を活用して社会課題の解決を目指すこととし、当県でもR5年度に向けて新たに戦略を策定することとしており、今後は国からの交付金により、官民一体でオープンデータが共有可能となるようなシステム構築等を進める。また、R3年に立ち上げた当県のウェブサイト「ハイクオリティやまなし」では、移住希望者向けの情報についても充実させていく予定。

2. 富士吉田市でのサテライトオフィス展開、今後の展望等（キャップクラウド(株) 北田氏）

- 当社は富士吉田市から委託を受け、「富士吉田市まるごとサテライトオフィス」を展開。現在、市内約40ヶ所のワークスペース（カフェやレストラン、アウトドア施設等も含む）と提携しており、観光を楽しみながら、充実したテレワークが実施できる点が魅力。また、利用者は当社が開発した「anyplace（エニイプレイス）」（※2）というアプリで施設の滞在管理及び退勤管理が可能となっている。
※2 施設の滞在管理と勤怠管理システムが結びついたデジタルタイムカードのような仕組みの特許取得技術。インターネット接続や設定は一切不要で、「Beacon端末」に電池を入れて、提供するスペースに設置するだけで、ワークスペース提携施設として稼働させることが可能。
- 富士山駅直結の商業施設内にある「コワーキングスペース（ドットワークPlus）」は、R4.7月の開設以来、来場者は4ヶ月で延べ1,300人にも上る。本スペースにはコミュニティマネージャーが常駐、ワークスペースの提供のみならず、移住の相談など様々なニーズに応えられるような体制を構築。
- ワークスペースの来場者からの話の内容は、「お金を稼ぎたい」というよりも「仕事に対するやりがい」を求めている方が増えている印象。また「地域課題＝ビジネスチャンス」として捉えている方も多いため、定期的に交流会等を開催し、ワークスペースを「人と人」、「人と情報」を繋ぐ場所としても運用。
- 交流会における一つの成果として、「出店したい者」と「空き店舗を持て余している者」がマッチングし、無人古着販売の店舗がオープンした事例がある。こうした事業者同士のコラボレーションにより、本来ならすれ違うはずの需要と供給が一致してビジネスチャンスが生まれている。
- 地域内における起業家の増加やサテライトオフィスの誘致等の動きが広まれば、関係人口の創出や地域活性化に繋がると考えている。本事業は富士吉田市で試験的に運用しているが、今後は地域課題解決のための交流起点として、山梨県内全域の展開を志向。

◇当日の様子は株式会社グッドウェイ様のHPにも掲載いただきました。

GoodWay

Financial & IT Media

[メルマガ登録](#)

[サービス概要](#)

[お問い合わせ](#)

[運営会社](#)

[トップ](#)

[ニュース一覧](#)

[レポート一覧](#)

[イベント情報](#)

[企業サーチ](#)

[マーケットニュース](#)

写真レポート (当日の撮影写真をメインにしたニュースコンテンツ)

[写真レポート](#) >> [記事詳細](#)

[< 前の記事へ](#)

■ 2022/12/19 **【財務省 関東財務局 甲府財務事務所】二拠点居住をテーマに意見交換、第11回「山梨活性化サロン」を開催!**

| by: [サイト管理者](#)



2022年12月2日（金）、財務省 関東財務局 [甲府財務事務所](#)は、第11回「山梨活性化サロン」を甲府合同庁舎で開催した。

山梨県内の企業経営者や有識者と共に地域経済の中長期的課題について議論する山梨活性化サロン。今回は「二拠点居住」をテーマに行政や民間企業の有識者による講演のほか、出席者による意見交換も行われた。